

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和7年9月30日 (第1回)
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	神戸市 (28100)
地域名 (地域内農業集落名)	神出地区 (池下集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	49.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積(紫合全体池下含む)	78.5 ha
② 田の面積	49.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	－ ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	－ ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	36.8 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・現在、池下地区では、主食用水稻のほか、家庭用の野菜栽培などの近郊農業が行われている。営農組織などの農業の担い手が大部分の農地を引き受けているが、後継者が不在な農地もあり、新たな農地の受け手を確保する必要がある。

・営農組織は補助金があるため経営的になんとかやっているが、スタッフの高齢化と人材不足が顕著になってきており、これからの組織運営について不安がある。

・農業での収入や機械や資材の高騰をはじめ、労働時間や労働環境から考えて、子供が今後農業の担い手となる可能性はかなり低く、今後の農地管理に不安がある。

・農家の大半が兼業農家のため、作業が休日しかできないため水稻しかつぐれない。

・パイプラインやバルブ等のインフラが老朽化してきており、水稻等の水管理に支障をきたしはじめている。

・今の農業の収入では新しい農業機械を購入することも既存の機械の修理もできない。そのため、機械が壊れたら農業をやめないといけない。

・イノシシが耕作地を壊したり作物を荒らしたりと被害が大きくなってきているが、電気柵などを設けるにあたり資金面で課題がある。

・燃料や肥料などの資材費が高騰している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻や軟弱野菜を主要作物としつつ、水稻の団地化の形成や特産かつ高収益作物のイチジクの栽培について、農業を担う者を含めて検討を行う。

・ドローン等による農業機械のIT化検討を行う。

・イノシシやアライグマ対策を必要に応じて講じていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・目標地図を活用し、「農業を担う者」がいる農地、いない農地を集落として俯瞰的に把握・共有する。 ・「農業を担う者」のいない農地について、今後、誰がどのように耕作・管理していくのかを協議し、「農業を担う者」のいる農地については、必要に応じて農地の集約化を検討する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	31.2	%	将来の目標とする集積率 35 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・目標地図に示した範囲を集積していくことにより、団地面積を拡大していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
・営農組織を中心に耕作できなくなった農地など段階的に集約化していき、農地の団地化や面積の拡大を図りつつ、新たな就農者や企業の農業への参入をすすめていく。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
・農地バンクに貸し付けを行いながら、農業をしない人のためのエリアとして「保全地エリア」、営農をする人のためのエリア「農地エリア」の棲み分けを行い、段階的に集約化をすすめる。 ・水稻の品種によるゾーニングを検討する。
(3) 基盤整備事業への取組
・必要に応じて検討を行う。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
・貸し手(農地所有者)と借り手(企業や新規就農者)のマッチングの場を行政と連携して設ける。 ・自走式草刈機やトラクターなどの農業機械のレンタルなどを導入し、兼業農家や新規就農者等の農業への負担を減らすこと検討する。 ・観光農園事業として、貸し農園を行い新たな農業の担い手を探す。また、水稻のオーナー制度といった事業により兼業農家の負担を減らすといったことを検討する。 ・空き家などを活用しながら、農業の担い手が定住できる仕組みを検討する。 ・共同作業や地域のルール、作業委託・受託、農地の貸し借りといった地区内の情報を共有できる仕組みを検討する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・効率化が期待できる作業などは、集落内のオペレーターに部分的な委託をすすめる。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

・多面的活動を通じて、水路、ため池の保全や遊休農地の有効活用を地域で一体的に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 17 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農		水稻、野菜、 花	10.2 a	a	水稻、野菜、 花	10.2 a	a	1	
利用者		野菜	2.8 a	a	野菜	2.8 a	a	2	
利用者		水稻、野菜	98.7 a	a	水稻、野菜	98.7 a	a	3	
利用者		水稻、野菜、 飼料作物	33.5 a	a	水稻、野菜、 飼料作物	33.5 a	a	4	
認農		水稻、野菜、 果樹	55.3 a	a	水稻、野菜、 果樹	55.3 a	a	5	
利用者		水稻、野菜	22.2 a	a	水稻、野菜	22.2 a	a	6	
利用者		水稻、野菜	60.4 a	a	水稻、野菜	60.4 a	a	7	
利用者		水稻、野菜、 麦、大豆	27.4 a	a	水稻、野菜、 麦、大豆	27.4 a	a	8	
利用者		野菜	20.0 a	a	野菜	20.0 a	a	9	
利用者		水稻	33.5 a	a	水稻	33.5 a	a	10	
利用者		水稻、野菜	21.2 a	a	水稻、野菜	21.2 a	a	11	
利用者		水稻、野菜	45.7 a	a	水稻、野菜	45.7 a	a	12	
利用者		水稻、野菜	132.7 a	a	水稻、野菜	132.7 a	a	13	
利用者		水稻、野菜、 麦、大豆	52.8 a	a	水稻、野菜、 麦、大豆	52.8 a	a	14	
利用者		水稻、野菜、 麦、大豆	29.5 a	a	水稻、野菜、 麦、大豆	29.5 a	a	15	
利用者		野菜	10.2 a	a	野菜	10.2 a	a	16	
利用者			17.2 a	a		17.2 a	a	17	
認農		飼料作物	12.4 a	a	飼料作物	12.4 a	a	18	
利用者		水稻、野菜	12.1 a	a	水稻、野菜	12.1 a	a	19	
利用者		水稻、野菜	42.8 a	a	水稻、野菜	42.8 a	a	20	
利用者		水稻、野菜	77.4 a	a	水稻、野菜	77.4 a	a	21	
利用者		水稻、野菜、 飼料作物、 麦、大豆	84.3 a	a	水稻、野菜、 飼料作物、 麦、大豆	84.3 a	a	22	
利用者		水稻、野菜、 麦、大豆	59.5 a	a	水稻、野菜、 麦、大豆	59.5 a	a	23	
利用者		野菜	3.6 a	a	野菜	3.6 a	a	24	
利用者		水稻、野菜	80.2 a	a	水稻、野菜	80.2 a	a	25	
利用者		水稻、野菜、 果樹	98.5 a	a	水稻、野菜、 果樹	98.5 a	a	26	
利用者		水稻、野菜、 果樹	54.4 a	a	水稻、野菜、 果樹	54.4 a	a	27	
利用者		水稻、野菜、 飼料作物	184.5 a	a	水稻、野菜、 飼料作物	184.5 a	a	28	
認農		水稻、野菜、 果樹、飼料作物	81.1 a	a	水稻、野菜、 果樹、飼料作物	81.1 a	a	29	
利用者		果樹	17.6 a	a	果樹	17.6 a	a	30	

利用者		野菜	19.1	a	a	野菜	19.1	a	a	31	
利用者		水稲、野菜、 果樹、麦、大豆	119.8	a	a	水稲、野菜、 果樹、麦、大豆	119.8	a	a	32	
利用者			22.0	a	a		22.0	a	a	33	
利用者		水稲、飼料作物	87.4	a	a	水稲、飼料作物	87.4	a	a	34	
利用者			3.6	a	a		3.6	a	a	35	
利用者			63.6	a	a		63.6	a	a	36	
利用者		水稲、野菜	5.7	a	a	水稲、野菜	5.7	a	a	37	
利用者		水稲	28.9	a	a	水稲	28.9	a	a	38	
利用者			4.9	a	a		4.9	a	a	39	
利用者		水稲、野菜	56.2	a	a	水稲、野菜	56.2	a	a	40	
利用者		水稲、野菜	49.2	a	a	水稲、野菜	49.2	a	a	41	
利用者		水稲、野菜、 果樹、飼料作物	105.3	a	a	水稲、野菜、 果樹、飼料作物	105.3	a	a	42	
利用者			3.5	a	a		3.5	a	a	43	
利用者		野菜	10.5	a	a	野菜	10.5	a	a	44	
利用者		水稲、野菜	35.6	a	a	水稲、野菜	35.6	a	a	45	
利用者		野菜	62.1	a	a	野菜	62.1	a	a	46	
利用者		野菜	56.3	a	a	野菜	56.3	a	a	47	
認農		水稲、野菜、 果樹、飼料作物	1031.7	a	a	水稲、野菜、 果樹、飼料作物	1031.7	a	a	48	
認農		水稲、花、飼料作物	340.1	a	a	水稲、花、飼料作物	340.1	a	a	49	
利用者		水稲、野菜	88.3	a	a	水稲、野菜	88.3	a	a	50	
計			3675.1	a	a		3675.1	a	a		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

神出町池下
目標地図 (R7. 9. 30公告)

地域計画区域内

農業を担う者
(概ね10年後も農業を続ける意向のある者)

農業を担う者検討中
(今後も農地として利用する土地)

地域計画区域外

市街化区域・非農地等

<留意事項>

- ・地図に番号が記載されている方(農業を担う者)は、地域内(当該農地)で概ね10年後も農業を続けていく意向のある方です。アンケート調査や話し合い、農会長との協議等により確認の上、記載しております。
- ・地域計画区域内の農地において農地転用(農地以外への用途変更)を行う場合、原則として、あらかじめ地域計画区域から除外する手続きが必要となります。(地域計画区域外の農地であっても、転用の際は各種関係法令に基づいた手続きが必要です。)
- ・地域計画策定後、農地中間管理事業を通じて農地の貸し借りを行う場合、目標地図の内容に基づいて手続きを行います。(貸借する対象農地の借り手は、目標地図に位置付けられている必要があります。)